

山口典久議員の9月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの「議会の様子」から、質問の動画は右のQRコードよりご覧いただけます。



※※公益通報制度について※※

山口 組織内の不正や不祥事の通報者を守る対策と知事、副知事が通報の対象となった場合の対応について伺う。

総務部長 情報漏洩の観点等、通報者に寄り添い対応する。知事や副知事が対象の場合は、第三者機関の長野県職員等公益通報委員への通報が可能である。

※※観光振興税について※※

山口 一泊300円は、ささやかな家族旅行や年金生活の高齢者へ負担が重い。

観光スポーツ部長 県内で宿泊した観光客は、1回で1人約4万円消費していて大きな影響はないと考える。納税額以上に満足してもらえるよう取り組む。

山口 小規模宿泊業者の経営状況は深刻である。観光振興税の導入で、事務手続きの負担や低価格競争の激化など不安の声がある。

観光スポーツ部長 簡素な税制度、電子申請・納付等の手続き促進等、小規模事業者に対する負担軽減について検討する。

山口 11月定例会の条例提案も視野というが早急すぎる。

観光スポーツ部長 4地区で説明会の他に、要望に応え説明に出向く。条例案の提案はていねいに検討する。

※※子どもの権利の保障について※※

山口 諸物価高騰は生活困窮世帯に深刻な影響を及ぼし、子どもの生存や発達に対する権利が奪われている。高校再編伊那新校工期の問題で、生徒が意見を表明する場がなく、不安が広がった。

こども若者局長 子どもの人権や意見の尊重は重要な観点。子どもの意見を施策に反映するため、子どもモニター制度の調査項目とするよう検討する。各種施策で社会全体で子どもの人権尊重、意見表明等の機会確保に取り組む。

教育長 教職員の研修実施や、子どもたちが権利条約を学ぶ機会を設ける。学校生活で意見を出し合う場を保障する等人権意識の醸成を図る。

山口 「長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例」の制定から10年だが、条例に子どもの権利を位置づけるなど、発展、見直しが求められている。

知事 子どもたちを取り巻く環境の変化や制度的な変化が出てきているので、見直しが必要かどうかを含めて検討する。

◆質問を終えて◆

観光振興税は、県民への周知、討議ともに不十分だと改めて感じました。子どもの権利は前向きな答弁がありました。引き続き取り組みを強めます。

